

# 短時間労働者 均衡待遇推進等 助成金

のご案内



平成22年4月1日から「短時間正社員制度の導入」に係る助成金が『短時間正社員制度導入促進等助成金』となり、利用者2人目～10人目の助成額が増額されました。

短時間労働者均衡待遇推進等助成金は、次の1～5の制度についてパートタイマーと正社員の均衡待遇を実施した事業主が支給対象となります。

| ■ 短時間労働者均衡待遇推進等助成金   |   | 企業規模        | 第1回          | 第2回          |
|--|---|-------------|--------------|--------------|
| <b>1 正社員と共通の評価・資格制度の導入</b>   | パートタイマーの仕事や能力に応じた待遇について、正社員と共通の評価・資格制度を設けた上で、実際に格付けされたパートタイマーが1人以上出た場合  | 中小企業<br>大企業 | 25万円<br>25万円 | 35万円<br>25万円 |
| <b>2 パートタイマーの能力・職務に応じた評価・資格制度の導入</b>                                   | パートタイマーの仕事や能力に応じた評価・資格制度を設けた上で、実際に格付けされたパートタイマーが1人以上出た場合  | 中小企業<br>大企業 | 15万円<br>15万円 | 25万円<br>15万円 |
| ※「1「正社員と共通の評価・資格制度の導入」と2「パートタイマーの能力・職務に応じた評価・資格制度の導入」は、いずれか一方の支給となります。 |   |             |              |              |
| <b>3 正社員への転換制度の導入</b>  | パートタイマーから正社員への転換の試験制度を設けた上で、実際に転換者が1人以上出た場合、パートタイマーは、下記1, 2, 3, 4であったことが必要です。<br>1. 中小企業においては、労働契約期間の定めのないパートタイマーであること。<br>2. 転換前6か月以上、パートタイマーとして、その事業主に雇用されていること。<br>3. 転換前日から起算して過去3年間に、その事業主の正社員又は短時間正社員でないこと。<br>4. 正社員に雇用することを前提に、試用雇用等により雇用されている者でないこと。<br>※但し、同一の事由により中小企業雇用安定化奨励金の支給を受けた場合は、本助成金は受給できません。 | 中小企業<br>大企業 | 15万円<br>15万円 | 25万円<br>15万円 |
| <b>4 教育訓練制度の導入</b>   | 正社員との均衡を考慮した教育訓練制度を設けた上で、パートタイマー延べ30人以上に実施した場合  | 中小企業<br>大企業 | 15万円<br>15万円 | 25万円<br>15万円 |
| <b>5 健康診断制度の導入</b>   | パートタイマーの健康診断(雇用時健康診断、定期健康診断、人間ドック、生活習慣病予防検診)の制度を設けた上で、その受診者が延べ4人以上出た場合  | 中小企業<br>大企業 | 15万円<br>15万円 | 25万円<br>15万円 |

## 中小企業事業主の範囲

| 業 種           | 一般業種<br>(建設業・製造業等) | 卸売業           | サービス業         | 小売業<br>(飲食店を含む) |
|---------------|--------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 常時雇用する<br>労働者 | 300人以下<br>または      | 100人以下<br>または | 100人以下<br>または | 50人以下<br>または    |
| 資本金・出資金       | 3億円以下              | 1億円以下         | 5千万円以下        | 5千万円以下          |

## ■ 支給の申請ができる事業主

- 労働保険適用事業主であること。(規模は問いません。)
- 支給申請における中小企業事業主の範囲は業種により異なります。(上記の「中小企業事業主の範囲」を参照)
- 支給申請においては、制度を新たに設けてから(就業規則または労働協約に規定することが必要)、2年以内に対象者が出ること。
- 正社員がいること。
- ◎124は、対象パートタイマーの2分の1以上が、雇用保険被保険者であること。  
◎3は、転換後の正社員が雇用保険及び社会保険の被保険者であること。
- ◎第1回目の支給申請期間は、対象者が出てから3ヶ月以内です。  
◎第2回目については、第1回目の対象者が出た日から6ヶ月を経過した日から3ヶ月以内で、その対象者が継続して雇用されている場合に支給します。

## ■ 短時間正社員制度導入促進等助成金

短時間正社員制度を設けた上で、自発的な申し出により連続する3ヶ月以上の期間この制度を利用した者が1人以上出た場合(10人まで支給)

「短時間正社員」とは、

- ① 正社員と比較して、1日の所定労働時間が1時間以上短いこと、又は、週・月の所定労働時間が1割以上短いこと、又は、週・月の労働日数が1日以上短いこと。
- ② 労働契約期間の定めがないこと。
- ③ 時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が、同一事業所に雇用される同種のフルタイムの正規型の労働者と同等であること。

パートタイマーから短時間正社員への転換については、下記1, 2, 3であったことが必要です。

1. 転換前6か月以上、パートタイマーとして、その事業主に雇用されていること。
2. 転換前日から起算して過去3年間に、その事業主の正社員又は短時間正社員でないこと。
3. 短時間正社員に雇用することを前提に、試行雇用等により雇用されている者でないこと。

フルタイムの正社員から短時間正社員への転換については、

1. 制度に「育児及び家族の介護」以外の転換事由が含まれていること。  
(実際の制度利用者については、「育児」のみの事由により短時間正社員に転換する場合は、支給対象とはなりません、「介護」のみの場合は可能です。)
2. フルタイムの正社員に戻る場合は、原職または原職相当職に復帰できること。

| 企業規模            |               | 第1回  | 第2回           |
|-----------------|---------------|------|---------------|
| 1人目             | 中小規模          | 15万円 | 25万円          |
|                 | 大規模<br>(上記以外) | 15万円 | 15万円          |
| 2人目<br>(10人目まで) | 中小規模          | 20万円 | 1人につき<br>1回限り |
|                 | 大規模<br>(上記以外) | 15万円 | 1人につき<br>1回限り |

## ■ 支給の申請ができる事業主

- ① 労働保険適用事業主であること。(規模は問いません。)
- ② 中小規模事業主とは、**常時雇用する労働者の数が300人を超えない事業主**のことで、労働者数のみで判断します。
- ③ 制度を新たに設けてから(就業規則または労働協約に規定することが必要)、**5年以内**に対象者が出ること。
- ④ 正社員がいること。
- ⑤ 社会保険の被保険者であること。又、雇用保険の被保険者に該当する者は被保険者になること。
- ⑥ ◎第1回目の支給申請期間は、対象者が出てから3ヶ月以内です。  
◎第2回目については、第1回目の対象者が出た日から6ヵ月を経過した日から3ヶ月以内で、その対象者が継続して雇用されている場合に支給します。  
◎2人目以降10人目までの支給申請期間は、短時間正社員になってから4ヶ月を経過した日から3ヶ月以内で、1人目の第2回目の支給を確認のうえで支給します。

(財)21世紀職業財団では、パートタイム労働法に基づき指定された「短時間労働援助センター」として、パートタイマーを雇用する事業主・パートタイマーの方のお役に立つ様々な事業を展開しています。

## お問合せは21世紀職業財団・各地方事務所へ

|     |              |     |              |     |              |     |              |
|-----|--------------|-----|--------------|-----|--------------|-----|--------------|
| 北海道 | 011-707-6198 | 東京  | 03-3868-9601 | 滋賀  | 077-523-5141 | 香川  | 087-822-2027 |
| 青森  | 017-776-2028 | 神奈川 | 045-224-8040 | 京都  | 075-692-3470 | 愛媛  | 089-921-5660 |
| 岩手  | 019-653-8681 | 新潟  | 025-249-5660 | 大阪  | 06-6262-2151 | 高知  | 088-823-2667 |
| 宮城  | 022-214-2080 | 富山  | 076-444-1526 | 兵庫  | 078-252-1350 | 福岡  | 092-431-7701 |
| 秋田  | 018-866-2100 | 石川  | 076-234-2040 | 奈良  | 0742-36-6777 | 佐賀  | 0952-28-4621 |
| 山形  | 023-642-2021 | 福井  | 0776-21-0581 | 和歌山 | 073-475-1765 | 長崎  | 095-827-1262 |
| 福島  | 024-522-3030 | 山梨  | 055-236-5271 | 鳥取  | 0857-29-0314 | 熊本  | 096-324-2297 |
| 茨城  | 029-226-2413 | 長野  | 026-223-4521 | 島根  | 0852-24-2300 | 大分  | 097-538-7755 |
| 栃木  | 028-643-3220 | 岐阜  | 058-266-5033 | 岡山  | 086-227-2021 | 宮崎  | 0985-20-2019 |
| 群馬  | 027-223-2023 | 静岡  | 054-205-2050 | 広島  | 082-224-2001 | 鹿児島 | 099-219-1597 |
| 埼玉  | 048-824-7001 | 愛知  | 052-586-7222 | 山口  | 083-923-2041 | 沖縄  | 098-869-9076 |
| 千葉  | 043-225-2295 | 三重  | 059-228-2300 | 徳島  | 088-655-7771 |     |              |



人材多様性経営を支援する

財団 法人 21世紀職業財団

URL: <http://www.jiwe.or.jp>